

# 電機・情報ユニオン

2017年4月10日 第67号  
 発行 **電機・情報ユニオン**  
 〒142-0043 東京都品川区二葉  
 2-20-8染野ビル2F  
 Tel03-6421-5323、Fax03-6421-5324  
 Email: denkiunion@gmail.com

## 第3回共同 全労連、東京地評 電機・情報ユニオン 省庁行動

3月27日(月)  
 経済産業省前の宣伝行動



全労連、東京地評、電機・情報ユニオンは3月27日(月)、電機産業の大リストラから雇用と地域経済を守ろうと、第3回共同省庁行動を取り組み、経済産業省前での宣伝行動、厚生労働省と経済産業省との要請交渉を行いました。

経産省は役割を果たせ  
 経産省前の宣伝行動

松平晃さん(NECOB)が奏でる「夢のトランペット」で、冷たい風雨を吹き飛ばしてスタート。

電機・情報ユニオンの米田徳治中央執行委員長は「電機産業のリストラは35

万人を超える深刻な事態に  
 なっている。経産省は雇用と地域経済を守る役割を果たせ」と、東京地評の松森陽一事務局長は「日本経済を支えてきた電機産業がズタズタになっている。人間と技術を大切にしないで、産業の発展はない」と、全労連の野村幸裕副議長は「経産省は、電機産業の優れた技術を世界に発信し、真の国際貢献を実行せよ」と訴えました。

最後に、東京地評の菊池光男組織局長がシユプレヒコールのリードを行ない、「経産省は雇用と地域経済を守れ！」の唱和が経産省前に響き渡りました。

本庁に雇用対策本部を  
 厚生省と要請交渉

厚生労働省との要請交渉は、参議院議員会館内102会議室で13時30分から14時45分まで行われました。

厚生省からは9人の担当者が出席し、要請団は約30人が参加しました。日本共産党の倉林明子参院議員、畑野君枝衆院議員が同席しました。

まず、厚生省担当者から、



3月27日(月)厚生労働省との要請交渉

要請書の8項目に対する回答が1項目毎に行われました。回答内容は基本的な対応策が述べられ、「今後より周知徹底してまいります」「今後とも、必要な啓発指導にしっかりと取り組んでまいりたい」などの前向きな内容でした。

要請団は「電機大リストラに対して、本庁に雇用対策本部を立ち上げてもらいたい」「愛知労働局は、助

言指導の開示を拒否している。開示する方向で検討いただきたい」「東京労働局から文書指導が出されたが、OKIは指導内容をきちんと受けとめようとしなさい。行政指導を強めてもらいたい」

「国会で、日立、東芝のリストラを取り上げた。現場の実態は深刻 取組みのいつそうの強化を」など、現場の実態を告発し、重ねて要請しました。

意見交換で貴重な場  
 経産省と要請交渉

経済産業省との要請交渉は、15時から16時まで行われ、経産省からは5人の担当(3面に続く)

### 第67号の紹介

- 1面 第3回共同省庁行動
- 2面 第30回組合員のつどい 東京支部  
米田委員長インタビュー-54
- 3面 群馬支部結成
- 4面 告知板、交流のひろば